

4. 特別調査「消費税率引上げの影響と対応について」

- ① 消費税率引上に伴う販売価格への反映・転嫁：
「全て反映（転嫁）できる」19.7%、「一部の反映（転嫁）にとどまる」34.5%、
「まったく反映（転嫁）できない」5.8%、「わからない」39.9%
- ② 消費税率引上に伴う売上への影響：
『減少する』19.1%、「どちらとも言えない」30.5%
- ③ 消費税率引上後の収益確保策：
「これまでと変わらない」38.1%、「いっそうの経費削減につとめる」30.5%
- ④ 軽減税率制度の導入に伴う対応：
『（ほぼ）完了した』17.4%、『できていない（間に合わない）』20.8%、
『関係ない（わからない）』61.8%
- ⑤ 消費税増税に伴う賃金の引上げ：
『賃金を上げた』17.0% 理由：「従業員の処遇改善」9.6%
『賃金を上げていない』83.0% 理由：「当面のところは様子を見ている」56.4%

問1. 消費税率引上に伴う販売価格への反映（転嫁）

消費税率引上に伴う販売価格への反映（転嫁）については、全体では「わからない」が最も高く39.9%、次いで「一部の反映にとどまる」が34.5%、「全て反映できる」が19.7%、「まったく反映できない」が5.8%となった。

業種別では、「わからない」は小売業・サービス業・建設業が最も高く、「一部の反映にとどまる」は製造業・卸売業が最も高かった。

問2. 消費税率引上に伴う売上への影響

消費税率引上に伴う売上への影響については、全体では『減少する』が19.1%、「どちらともいえない」が30.5%となった。売上が減少すると見込まれる時期については「来年7月以降も減少する」が最も高く6.2%、次いで「来年3月ごろまで」が5.8%となった。

業種別では、『減少する』が最も高いのは建設業で29.1%、次いで卸売業で25.0%となった。

問3. 消費税率引上後の収益確保策

消費税率引上後の収益確保策については、全体では「これまでと変わらない」が最も高く38.1%となった。対策別では「いっそうの経費削減につとめる」が最も高く30.5%となった。

業種別では、「いっそうの経費削減につとめる」が最も高かったのは製造業・サービス業・建設業・小売業であった。

問4. 軽減税率制度の導入に伴う対応

軽減税率制度の導入に伴う対応については、全体では『完了した』（「対応は完了した」「対応はほぼ完了した」の合計）が17.4%、『できていない』（「対応を始めたが、間に合わない」「対応すべきだが、できていない」の合計）が20.8%、『関係ない』（「自社とは関係ない」「そもそも、自社と関係があるかわからない」の合計）が61.8%となった。

業種別では、『完了した』が最も高いのは小売業で、次いで卸売業となった。また『できていない』が最も高いのは卸売業で、次いで建設業となった。

問5. 消費税増税に伴う賃金の引上げ

消費税増税に伴う賃金の引上げについて、全体では『賃金を上げた』が17.0%、『賃金を上げていない』が83.0%となった。引上げた理由については、「従業員の処遇改善」が最も高く9.6%、次いで「人手不足を背景とした賃金上昇」が3.7%となった。また、引上げていない理由については、「当面のところは様子を見ている」が最も高く56.4%、次いで「景気見通しが不透明」が13.8%となった。

業種別では、引上げの割合が最も高いのはサービス業で、次いで建設業となった。引上げの理由についてはすべての業種で「従業員の処遇改善」が最も高かった。引上げていない割合が最も高いのは小売業で、次いで卸売業となった。

問1. 消費税率引上に伴う販売価格への反映・転嫁

※網掛け部分は全体の割合以上を示す

(%)	全て反映(転嫁)できる	一部の反映(転嫁)にとどまる	まったく反映(転嫁)できない	わからない
全体	19.7	34.5	5.8	39.9
製造業	14.1	41.0	5.1	39.7
卸売業	17.4	43.5	8.7	30.4
小売業	27.0	24.3	5.4	43.2
サービス業	22.0	32.0	4.0	42.0
建設業	22.6	22.6	9.7	45.2
不動産業	25.0	75.0	-	-

問2. 消費税率引上に伴う売上への影響について

※網掛け部分は全体の割合以上を示す

(%)	今年10月末ごろまで減少する	今年12月末ごろまで減少する	来年3月末ごろまで減少する	来年6月末ごろまで減少する	来年7月以降も減少する	どちらともいえない	影響はない・変わらない	むしろ増加する	わからない	その他
全体	1.3	4.9	5.8	0.9	6.2	30.5	11.1	0.4	38.5	0.4
製造業	-	3.8	5.1	1.3	6.3	30.4	12.7	-	40.5	-
卸売業	-	-	12.5	-	12.5	41.7	16.7	-	16.7	-
小売業	-	2.7	8.1	-	8.1	29.7	13.5	-	37.8	-
サービス業	3.9	2.0	2.0	2.0	3.9	25.5	11.8	2.0	45.1	2.0
建設業	-	19.4	6.5	-	3.2	29.0	-	-	41.9	-
不動産業	25.0	-	-	-	-	50.0	-	-	25.0	-

問3. 消費税率引上後の収益確保策について

※網掛け部分は全体の割合以上を示す

(%)	販売価格を全面的に引上げる	販売価格を個別品目・区分ごとに見直す	新事業・分野への進出を検討する	仕入価格の上昇を抑える	新しい仕入先を検討する	駆け込み需要の平準化につとめる	いっそうの経費削減につとめる	現状の業容を拡大する	これまでと変わらない	その他
全体	11.9	22.6	4.0	16.4	8.0	4.9	30.5	4.0	38.1	-
製造業	7.6	22.8	5.1	17.7	7.6	5.1	27.8	3.8	40.5	-
卸売業	20.8	37.5	8.3	16.7	12.5	-	33.3	4.2	25.0	-
小売業	8.1	29.7	-	16.2	2.7	2.7	29.7	2.7	45.9	-
サービス業	13.7	15.7	5.9	11.8	7.8	2.0	31.4	5.9	39.2	-
建設業	16.1	16.1	-	19.4	12.9	16.1	35.5	3.2	29.0	-
不動産業	25.0	-	-	25.0	-	-	25.0	-	50.0	-

問4. 軽減税率制度の導入に伴う対応について

※網掛け部分は全体の割合以上を示す

(%)	対応は完了した	対応はほぼ完了した	対応を始めたが、間に合わない	対応すべきだが、できていない	自社とは関係ない	そもそも、自社と関係があるかわからない
全体	7.6	9.8	4.4	16.4	40.0	21.8
製造業	5.1	5.1	1.3	16.7	47.4	24.4
卸売業	8.3	12.5	8.3	25.0	37.5	8.3
小売業	8.1	21.6	2.7	13.5	32.4	21.6
サービス業	7.8	11.8	5.9	13.7	35.3	25.5
建設業	6.5	3.2	9.7	19.4	41.9	19.4
不動産業	50.0	-	-	-	25.0	25.0

問5. 消費増税に伴う賃金の引上げについて

※網掛け部分は全体の割合以上を示す

(%)	アベノミクスの流れを踏襲	従業員の処遇改善	自社の業務改善を反映	人手不足を背景とした賃金上昇	その他	自社の業績低迷	景気見通しが不透明	諸経費増で支払余力なし	当面のところは様子を見てみる	その他
全体	1.8	9.6	1.4	3.7	0.5	10.6	13.8	1.8	56.4	0.5
製造業	2.6	5.1	-	5.1	-	12.8	16.7	2.6	55.1	-
卸売業	-	4.8	-	-	-	14.3	28.6	-	52.4	-
小売業	-	-	-	-	2.9	11.4	8.6	-	77.1	-
サービス業	4.1	16.3	4.1	8.2	-	8.2	12.2	4.1	40.8	2.0
建設業	-	22.6	3.2	-	-	6.5	3.2	-	64.5	-
不動産業	-	25.0	-	-	-	-	25.0	-	50.0	-